

《博士論文要旨および審査報告》

学位請求論文

マウジダ アブドワイト 「中国の地域格差問題および
財政調整制度」

I 論文要旨

マウジダ アブドワイト

問題意識

1978年の「改革開放」以降の約30年間、中国の国内総生産（GDP）年平均成長率は9.7%を超えた。その結果、2007年以降、中国のGDP規模（米ドルベース）は、ドイツを超え世界第3位に躍進した（World Bank, 2009）。世界金融危機以降の2008年と2009年においても中国経済はそれぞれ9.63%と9.11%の高成長率を達成したため、中国のGDP規模は日本と同規模に接近し、2010年には日本を超え、世界第2位になった。

しかし、沿海地域を中心に急速な経済成長が続いている一方、世界第3位の広大な面積と13億4000万の人口を有する中国には地理的条件も地域ごとで異なるが、それ以外にも様々な条件が存在し、これらの地域が同じ経済発展を遂げることは考えにくいのである。例えば、北京、上海のように先進国とほとんど経済・生活水準の変わらない地域もあれば、未開発の大自然や農村が多く存在する地域もある。すなわち、依然として多くの貧困地域・貧困人口を抱えている。

しばしば指摘されるように、中国は発展途上国であるとともに市場経済移行国であるという2重の意味での過渡的な状態にある。加えて、多くの改革政策が漸進主義的に実行されてきたことから、様々な分野で進んだ部分と旧来のまま残された部分が同時に存在することになり、進んだ部分での改革の成功自体が残された部分での問題を引き起こし、あるいはクローズアップさせている。したがって中国が抱えている問題はそれぞれに深刻なものであり、放置しておけば、経済社会へ重大な影響を及ぼす恐れは大きい。

中国では、すでに1950年代から、立ち後れた内陸地域の開発が重視されていた。中国が引き継いだ工業基盤は上海や東北部など沿海の一部地域に集中しており、産業立地の不均衡是正が必要だと認識があったこと、重工業優先発展が目標とされる中で資源が多く分布する内陸部への投資が経済合理をもつと考えられたためである。さらに、「三線建設」と呼ばれる軍事関連産業の内陸移転が、1960年代から1970年代半ばまで国家予算の過半をつぎ込んでいた（加藤、2003）。

改革開放が始まった1980年代は、一転して地域不均衡発展が追求された。経済発展の条件に恵まれた沿海部に資源を集中して優先的に発展させることが目標とされ、政府は貿易や直接投資にかかわる許認可権、財政制度などでの優遇措置を沿海地域に与えた。沿海部が発展すれば、自ずとその成果は内陸部へと波及すると考えられたのである。ところが、1990年代に入ると地域格差の拡大が誰の目にも明らかになり、1995年以降、中国の地域開発政策は地域均衡発展へと再転換された。T字開発¹⁾や「七大経済圏」構想が提起され、さかんに議論されたのはこの頃であるが、実際には地域を越えた地域間協力はほとんど進展しなかった（加藤、2003）。

こうした中で、相対的に伸び悩んでいる内陸部や東北地域の活性化のため、政府は2000年から「西部大開発」戦略を提起し、2003年には「東北振興」がこれに加わった。これらの地域では、中央政府の財政資金を投入して重点的なインフラ投資や植林事業、国有企業改革などが実施されている。また、都市・農村間の所得格差拡大への対応として、農家所得の引き上げ、農民の税負担の軽減も重要な政策課題となっていた。

地域格差問題は経済問題であると同時に政治問題でもある。さらに、1990年代以降、少数民族が集中している内陸地域（西部・中部）と沿海地域（東部）間の

所得格差が顕著に拡大し、政治・社会の不安定化につながりかねないと懸念されている。

このような中国の経済発展につれて、ここ十数年間に、中国の地域間所得格差問題に関する研究が急増している。既存文献では、地域間格差の実態や要因などについてさまざまな視点から考察されており、各時期の政府の地域開発戦略による影響も分析されている。

地域格差と地域開発の関係は、相互に原因でもあり、結果でもある。中国の地域格差の拡大要因として、政府の役割は主要かつ主導的である。西部大開発を実施する前に、政府投資を含めた大量の投資資金がより発達の地域へ投入されていた一方、外資の進出もあり、地域間の経済格差がもたらされた。また、経済発展の地域的不均衡が進行する中、中央政府と地方政府の間の財政配分システムは地方利益によって制約されているため、その再分配機能が有効に発揮できず、地方の可処分所得における地域間格差を是正することはできない（黄 佩華・Deepak, 2003）。

それ以外に、地方政府による地方保護主義的政策、生産要素の自由移動に対する規制障壁（なかでも、労働力就職の自由選択に対する規制）などもある。これらの要素は程度が異なりながらも、市場メカニズムの地域格差に対する是正作用を妨害し、経済発展と国民所得における地域間格差を拡大に導いた。この意味では、地域格差の最大要因はもっぱら制度的要素だった。

その一方、この間の国の基本方針、開発政策によって地域格差が是正できたことも事実である。本論文で検証するように、西部大開発戦略の実施は、3大地域（東部・中部・西部）間格差の縮小に寄与していると同時に、西部（12省）内格差の拡大をもたらしている。前者のプラスの効果が後者のマイナスの効果によってかなり相殺されている。さらに、近年、西部各省はほとんど2桁の経済成長率を達成しているが、多くの省のGDP（支出ベース）構成では、固定資産投資が6割以上も占めており、地域内消費と純輸出の合計を大幅に超えている。こうした政府の公共投資主導の経済成長モデルは明らかに持続不可能なので、それによる格差縮小効果が短期間に終わる可能性もあると考えられる。

本論文の狙い

本論文の狙いは、中国の持続的成長にとって大きなリスク要因である地域格差問題を取り上げて、先行研究における地域格差の視点および現状把握に関する問題点を克服するため、地域間格差の変動を規定する現代的要因をいくつかの実証分析の手法でより正確に把握し、新たに分析結果を見出すことにある。それによって、地域間格差の動向をより正確に把握し、改革開放以降の財政制度改革および近年の財政移転補助金額の増加に伴った財政調整制度によって中央政府の地域格差縮小政策の効果はあったものの、なお多くの課題を残している実情を明らかにする。

更に一歩進んで、中央政府の財政調整制度のインパクトを改めて事例により確認するため、西部大開発実施以降、急成長してきた新疆ウイグル自治区を選んだ。経済成長の中、新疆ウイグル自治区での地区間所得格差や財政移転に依存した地域内財政格差の状況を県レベルデータを基に測定し、中央政府の新疆への優遇政策が新疆の財政力強化につながっていることを確認した。そして、2010年から新疆をはじめ試験的に実施した資源税改革の効果を確認したうえで、今後の全国地方経済発展のために、この資源税改革を全国に普及させることを筆者の提言としたい。

論文構成

以上の問題意識を踏まえた上、以下は本論文の構成について概略的にふれる。

第I部「地域格差問題」は第1章～第4章である。

まずは第1章では、中国における地域構造を概説し、地域内区分の推移を確認する。そして、地域政策の全体像を示すとともに、地域間経済発展の特色を検証した。

第2章では、改革開放以降の中国の地域格差の概況を説明し、格差の深刻さを指摘した上で、地域格差の拡大をもたらした原因を検証し、同時に地域経済発展に関する従来の理論を中国の地域格差と関連させて再検討した上で、中国の地域発展戦略に及ぼす地域経済政策の影響を述べた。

第3章では、地域間格差の大きさと構造をより正確

に把握するためには、各種の統計学的手法（ジニ係数、変動係数、タイル尺度）に基づいて実証分析を行った。新たに分析結果をよれば、格差縮小への一定の成果が見られるものの、なお多くの課題を残している実情が明らかになった。

第4章では、地域間格差の中、主な原因である賃金格差について、統計指標に基づいて、省間格差と業種間格差の両面から計測し、格差の原因は業種間格差に移りつつある実態を明らかにした。

第Ⅱ部「財政調整制度」は第5章～第7章である。

第5章では、1993年までの財政請負制改革と1994年から現在に至る分税制改革の推移を確認し、それらの地域格差への影響および問題点を把握した。これらにより、分税制改革は、政府間財政関係の再構築と税制改革という二つの点からの調整により、中央政府の財政力を強化するという大きな課題の解決とともに、市場経済化に則した行財政システムの整備・構築に向けた第一歩を踏み出す改革であり、改革・開放以降の最も大きな税財政改革であったと言える。しかし、分税制の実施によって、中央財政と地方財政の関係に関する一応の枠組みは整ったものの、運用面での不備や不透明性、省以下の制度不備、再分配機能の不完全性など、多くの問題が残されている。

第6章では、地域格差の変化は国民所得の地域間再分配の結果である事実を確認するために、財政力格差および財政移転の格差を測定し、それによる財政調整の現状の到達点と残された問題点を整理した上で、その改革推進に由来する中央から地方への財政支出の拡大から地域格差も拡大していること再確認できた。今後この格差を是正するには、財政制度、および関連法制度の整備などが必要であることを示した。

第7章では、財政調整の効果の事例として、急成長している地域である西部の「民族省」・新疆ウイグル自治区を取り上げて考察を行う。そこで、県レベル統計データに基づき、新疆の地域内所得格差と財政力格差および地域内財政移転の実態を測定した。中国経済における新疆ウイグル自治区のGDP構成比では一次

産業割合が高く、中国東部地域と比較して農民純収入が低く、都市・農村間の所得格差も大きいことが明らかになった。さらに、新疆ウイグル自治区全地域間所得格差および財政力格差の数量的分析により地域内の経済では、一次産業への労働力の滞留化傾向が見られること、都市と農村における経済格差と地域内の経済格差が改めて確認できた。そして、資源大省として、資源税が新疆の財政収入の成長戦略となっていることを評価し、この資源税方式を全国に普及させることは今後の地方経済成長に貢献する可能性があるという政策的なインプリケーションを導出した。

第Ⅲ部「総括と展望」は第8章である。

第8章では、地域格差問題と財政調整制度を関連させた上で、以下の結論を導いた。

最近の中央政府主導で東部沿海から内陸部への産業移転を進めてきたことや中央財政から中西部への移転支出を大幅に増やしたことで政策効果はようやく現われ始めたのである。ただし、これまでの移転補助は基礎自治体たる市・県ではなく主に省レベル政府向けである。しかし、各省はそれを市や県に再交付せず自らが握る傾向を持つため、これでは、地方財政難問題は解決されない。今後交付対象を省レベルより市・県レベル向けに改めるべきであると考えられる。

または、地域の自主性を確立するために、中央政府が用途を決めて地方政府に配分する専攻補助のうち、公共事業など投資的補助金を交付先の地方政府が自由に使えるように予め用途を決めない一般補助とすることも検討すべきだと考えられる。

しかし、本論文ではマクロ面から中国の地域格差の実態及び財政調整を把握することができたものの、データ入手の制約により、残された課題として、貧困問題、社会保障問題や教育格差など面からの分析が必要であることを認めざるを得ない。

1) T字開発とは沿海部と長江沿岸地域を成長ベルトにしようとする発展戦略。

II 審査報告

審査委員（主査）原田 博夫
（副査）町田 俊彦
（副査）大橋 英夫

1. 論文の主題

1978年から始まった「改革開放」以降の約30年間、中国の国内総生産（GDP）年平均成長率は10%程度におよび、その結果、GDPの規模は2007年にはドイツを、2010年には日本も超えて、ついにはアメリカに次いで世界第2位となった。このように、沿海地域を中心に急速な経済成長が続いている一方、世界第3位の広大な面積と13億4000万の人口を有する中国には地理的条件も地域ごとで異なり、それ以外の要因もあり、中国全域が均等な経済発展を遂げることは考えにくい。例えば、北京、上海のように先進国とほとんど経済・生活水準の変わらない地域もあれば、未開発の大自然や農村が多く存在する地域もある。すなわち、依然として多くの貧困地域・貧困人口を抱えている。

中国は発展途上国であるとともに市場経済移行国であるという二重の意味での過渡的な状態にある。これに加えて、多くの改革政策が急速に実行されてきたことから、様々な分野で進んだ部分と旧来のまま残された部分が併存することになり、進んだ部分での改革の成功自体が残された部分での問題を引き起こし、あるいはクローズアップさせるという状況が生じている。したがって中国が抱えている問題はそれぞれに深刻であり、放置しておけば、今後の経済社会に重大な影響を及ぼす恐れがある。

中国では、1950年代から、立ち後れた内陸地域の開発が課題とされて来た。国際的に独立した中国が引き継いだ工業基盤は上海や東北部など沿海の一部地域に集中しており、産業立地の不均衡是正が必要だとの認識があったこと、重工業優先発展が目標とされる中で資源が多く分布する内陸部への投資が経済合理をもつと考えられたためである。さらに、「三線建設」と呼

ばれる軍事関連産業の内陸移転が、1960年代から1970年代半ばまで国家予算の過半をつぎ込んでいた。

改革開放が始まった1980年代に入ると、一転して地域不均衡発展が追求された。経済発展の条件に恵まれた沿海部に資源を集中して優先的に発展させることが目標とされ、中央政府は貿易や直接投資にかかわる許認可権、財政制度などでの優遇措置を沿海地域に与えた。沿海部が発展すれば、自ずとその成果は内陸部へと波及すると考えられたのである。

1990年代に入ると地域格差の拡大が誰の目にも明らかになり、1995年以降、中国の地域開発政策は地域均衡発展へと再転換された。T字開発（沿海部と長江沿岸地域を成長ベルトにしようとする発展戦略）や「七大経済圏」構想が提起され、さかんに議論されたのはこの頃であるが、実際には地域を越えた地域間協力はほとんど進展しなかった。

こうした状況下で、相対的に伸び悩んでいる内陸部や東北地域の活性化のため、中央政府は2000年から「西部大開発」戦略を提起し、2003年には「東北振興」がこれに加わった。これらの地域では、中央政府の財政資金を投入して重点的なインフラ投資や植林事業、国有企業改革などが実施されている。また、都市・農村間の所得格差拡大への対応として、農家所得の引き上げ、農民の税負担の軽減も重要な政策課題となっていた。地域格差問題は要するに、経済問題であると同時に政治問題ともなったわけである。さらに、1990年代以降、少数民族が集中している内陸地域（西部・中部）と沿海地域（東部）間の所得格差が顕著に拡大し、政治・社会の不安定化につながりかねないとも懸念されている。

中国の経済発展および国際的影響力の増大につれて、過去十数年間に、中国の地域間所得格差問題に関する研究も急増している。既存文献では、地域間格差の実態や要因などについてさまざまな視点から考察されており、各時期の政府の地域開発戦略による影響も分析されている。

地域格差と地域開発の関係を分析するには、原因・結果の関係は双方向的である。中国の地域格差を拡大させた要因として、政府の役割は重要でありかつ主導

的でもあった。西部大開発を実施する前は、政府投資を含めた大量の投資資金がより発展地域へ投入されていた一方、これらの地域には外資の進出もあり、地域間の経済格差が生じていた。このように、経済発展の地域的不均衡が進行する中、中央政府と地方政府の間の財政配分システムは地方利益によって制約されているため、その再分配機能が有効に発揮されず、地方の可処分所得における地域間格差を是正するには至っていない。

その他、地方政府による地方保護主義的政策、生産要素の自由移動に対する規制・障壁（なかでも、労働力就職の自由選択に対する規制）なども挙げられる。これらの要素は程度が異なりながらも、市場メカニズムによる地域格差に対する是正効果を妨げ、むしろ経済発展と国民所得における地域間格差を拡大させた。この意味では、地域格差の最大の要因がもっぱら制度的要素・背景にあると考えられる。

このように、この間の国（中央政府）の基本方針、開発政策によって地域格差が是正できたと同時に拡大したことは事実である。本論文で検証するように、西部大開発戦略の実施は、3大地域（東部・中部・西部）間格差の縮小に寄与していると同時に、西部（12省）内格差の拡大をもたらしている。前者のプラスの効果が後者のマイナスの効果によってかなり相殺されている。さらに、近年、西部各省はほとんど2桁の経済成長率を達成し続けているが、多くの省のGDP（支出ベース）構成では、固定資産投資が6割以上も占めており、地域内消費と純輸出の合計を大幅に超えている。こうした政府の公共投資主導の経済成長モデルは明らかに持続不可能なので、それによる格差の縮小効果も短期間に終わる可能性はある。

2. 論文の概要

本論文の狙いは、まずは、中国の持続的成長にとって大きなリスク要因であるとされている地域格差問題を取り上げて、先行研究における地域格差の視点および現状把握に関する問題点を克服するため、地域間格差の変動を規定する要因のいくつかを実証分析の手法でより明瞭に把握し、新たな分析結果を見いだすこと

にある。それによって、地域間格差の動向をより数量的に把握し、改革開放以降の財政制度改革および近年の財政移転補助金額の増加を伴った財政調整制度によって中央政府の地域格差縮小への政策効果を検証し、この政策には、なお多くの課題が残されていることを明らかにしている。

さらには、中央政府の財政調整制度のインパクトを具体的な事例により確認するため、西部大開発実施以降、急成長してきた新疆ウイグル自治区を取り上げている。経済成長の中、新疆ウイグル自治区での地区間所得格差や財政移転に依存した地域内財政格差の状況を県レベルデータで測定し、中央政府の新疆への優遇政策が新疆の財政力強化につながっていることを確認している。加えて、2010年から新疆など数省で試験的に実施した資源税改革の効果を確認したうえで、今後の全国地方経済発展のために、この資源税改革を全国に普及させることを筆者は提言としている。

以上の問題意識に基づいて、本論文は三部（第I部「地域格差問題」、第II部「財政調整制度」、第III部「総括と展望」）全8章から構成されている。

第I部「地域格差問題」

第1章「中国地域政策の流れ」

第2章「中国地域格差の構造」

第3章「地域間格差の計測」

第4章「産業間賃金格差の計測」

第II部「財政調整制度」

第5章「地域格差に対する財政制度・改革の推移」

第6章「中央から財政移転による財政力格差の縮小」

第7章「新疆における経済財政格差の検証」

第III部「総括と展望」

第8章「地域格差問題と財政調整制度」

3. 論文の評価

本論文の特色は、中国における1978年の「改革開放」以降の地域開発・地域間格差問題と、中央政府と全国の各省・地方政府間での財政調整制度の関連を時系列的かつできるだけ数量的に分析しようとした点にある。このうち前半については、第I部「地域格差問題」で論じられているが、とりわけ第3章「地域間格差の計

測」と第4章「産業間賃金格差の計測」で、格差の要因を同様に分解分析している点が重要である。第3章では第4節「タイル尺度による地域間格差の分解」を、第4章では第3節「平均対数偏差の分解方法による計測」を行っている。この分析それ自体は、この種の格差分析に標準的なものであり、先行研究に比して特段のオリジナリティがあるわけではないが、おおむね妥当な分析結果を引き出しており、後半の財政調整制度の分析につながっている。

本論文のオリジナリティを明らかにする上では、後半の財政調整制度の分析の評価が重要である。まずは、中国の政府間財政関係に関する先行研究の到達水準を確認しておきたい。1990年代後半には、1994年の分税制改革により財政収入に占める中央のシェアが上昇し、中央から地方への財政移転が上昇したものの、その中心が豊裕地域に傾斜配分される「税収返還」であったために、財政調整機能は脆弱であるとする研究が支配的であった。人口1人当たりでみた三地带間、省間の地方財政収入（主に税収入）の格差が拡大するとともに、地方財政支出の格差は拡大した。

2000年代に入ると、租税の中で中央・地方の「共有税」のウエイトが高まり、中央から地方への財政移転の中で、「税収返還」のウエイトが大幅に低下するとともに、①財政調整機能をもつ一般補助金のウエイトが「三農問題」の解決を目的とするものを中心にウエイトを高めている、②約半分のウエイトを占める特定補助金（専項補助金）が貧困地域に傾斜的に配分され、財政調整機能を果たすようになったことが明らかにされてきた。省間の格差については、税収では税目別の動向が分析され、2000年代に付加価値税では縮小、企業所得税と個人所得税では拡大した。他方、地方財政支出も費目別に動向が分析され、教育費では格差が縮小した半面、基本建設支出では格差が拡大している。その他、2007年企業所得税改革による生産的外資系企業への軽減税率廃止の地域格差への影響、都市自治体（土地利用権の売却権限をもつ）の売却収入の膨張（地方の租収規模の1/3に達する）地域格差への影響が分析されてきた。

また、2000年代に入ると、特定の省を対象としたケ

ースタディではあるが、省以下の地方政府間財政関係も分析対象となったのが特徴的である。中央と地方の税収配分のようにルール化されていない、財源保障のないままに下位政府の任務が拡大しており、その財政難をもたらしている。ナショナル・ミニマムとしての性格をもつ義務教育教員の人件費について、農村部の最下位の郷鎮政府は負担に耐えられず、県の負担に切り替えられた、といった問題である。

以上の先行研究の成果・分析を踏まえうえて、本論文第5章「地域格差に対する財政制度・改革の推移」は、改革開放移行1994年分税制改革までの財政請負制の問題点を中央財政の弱体化としてとらえ、1994年分税制改革により中央財政力は税収配分の面では強化されたが、「税収返還」のウエイトが大きかったため、実質的には強化されたとはいえないとしている。2000年代に入ると、内陸部への移転支出に充当するという理由で、税収配分で中央政府のシェアを高める改革が行われ、集権化が進んだが、地方政府の歳出におけるシェアは高く、地方では税収と支出権限とのギャップが深刻化しているが、財政調整制度がそれを解決する十分な機能を果たしていないことが明らかにされる。本論文第6章「中央からの財政移転による財政力格差の縮小」では、1997～2007年の人口1人当たり地方財政収入と地方財政支出を省間格差をジニ係数、変動係数、タイル尺度の3つの指標で計測、三地带間の格差をタイル尺度を用いて3地带間、各地帯内の省間に分解して計測している。さらに多様化した中央から地方への財政移転について詳述し、専項補助の重要性、省内部の下位政府への財政移転システム改革の必要性を明らかにしている。以上の通り、第5章と第6章は中国の政府間財政関係に関する先行研究の枠内で、制度の変遷を整理するとともに、財政力格差を多くの指標を使って計測したものである。

本論文の最大の貢献・オリジナリティは、西部地区の「民族省」・新疆ウイグル自治区を分析した第7章「新疆における経済財政格差の検証」にある。第1節「新疆の概況」で地域の状況を産業を中心に概観、第2節「中央政府の新疆に対する政策の取り組み」で新疆に対す多様なルートでの財政資金等（財政補助、国

際金融組織や外国政府借款)の投入と固定資産投資を概観、第3節「新疆の地区間格差の計測」で西部大開発以降の地区間格差を2000～2009年について、職工員の1人当たり賃金を指標として、西部地区と新疆の格差および新疆地区内(15地区に区分)格差を分析している。北疆、特に資源都市の格差への寄与度が上昇しているという興味深いファクトファインディングをしている。

注目されるのは第4節「新疆の財政力格差の計測」である。新疆内の都市について、1人当たり財政支出格差と財政収入格差を求め、その上級政府からの財政移転の全都市間比重を求め、第一号貧困地域としての阿図什に財政移転が集中し、ウルムチのような発展している都市では財政移転の割合は低いという結論を出している。省・自治区内における下位政府間の財政力格差と上級政府による財政移転の計測方法を考案し、地域内において財政調整効果が発揮されていることを明らかにしており、省以下のレベルの政府間財政関係の一つの分析方法・結果を、体系的に提起した点にユニークさとオリジナリティがある。それによって、第5節「新疆の経済発展に伴う諸問題」のリアリティが浮かび上がってくる。

もう一つの注目される研究は、第6節「資源税改革」である。中国政府は2010年6月、新疆の石油・天然ガス売上に対し、それまでの従量課税方式ではなく、従価課税方式で5%資源税を課すことを発表した。資源税改革による新疆の2010年7～9月の資源税収入は前年同期で4.6倍も増加している。資源税率に英・米・露3カ国の最低税率12.5%を適用すると、税収は激増し、資源の合理的な採掘・節約とともに、地方政府の財政力の更なる改善も期待できると結論づけている。新疆ウイグル自治区のような豊富な資源をもつ地域に対する財政調整としては、中央政府からの財政移転とならんで、資源税の引き上げという政策手段があることを提起したのは本論文が嚆矢であり、貢献度が高い。

4. 結論

このように、本論文ではマクロ面から中国の地域格差の実態及び財政調整の効果を数量的に把握すること

に努めたものの、そもそもの統計データの入手にさまざまな制約があり、分析の対象外とされた領域に残された課題・問題も多く、とりわけ、貧困問題、社会保障問題や教育格差などに関するさらなる分析が必要であることを、筆者自ら認めている。にもかかわらず、第7章「新疆における経済財政格差の検証」第6節「資源税改革」における分析・提言のように、現在進行中の制度改革についても、可能な限りでの最新情報に基づいて論を進めていて、前向きかつ進取の精神を感じさせる。

本学大学院経済学研究科修士課程に入学後、本格的に勉強をスタートさせた日本語の運用能力には目を見張るものがあり、かつ、論文作成に必要な統計的な分析手法の修得にも果敢にチャレンジして一定の水準を短期間で達成し、その結果を本論文に結実・反映させている。このように有為な人材である以上、今後、日本と中国・新疆の懸け橋となることが期待できる。

したがって、マウジダ アブドワイット氏の学位請求論文は、博士(経済学)の学位に値するものと評価できる。

Ⅲ 学位授与要記

- 一. 氏名・本籍 マウジダ アブドワイト (中国)
- 二. 学位の種類 博士 (経済学)
- 三. 学位記番号 博経甲第一〇号
- 四. 学位授与の条件 学位規則第四条第一項該当
- 五. 学位授与年月日 平成二十四年三月二十二日
- 六. 学位論文題目 中国の地域格差問題および財政調整制度
- 七. 審査委員 主査 専修大学経済学部
教授 原田 博夫
副査 専修大学経済学部
教授 町田 俊彦
副査 専修大学経済学部
教授 大橋 英夫